

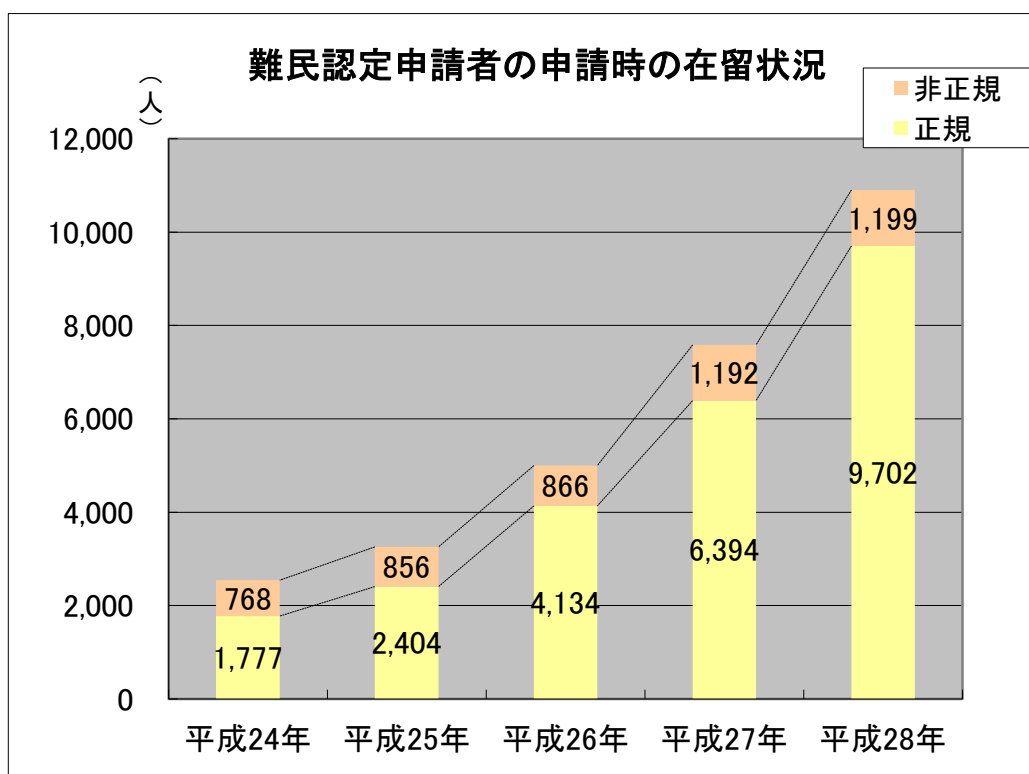
① 難民認定申請者の申請時の在留状況

(人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
正規	1,777	2,404	4,134	6,394	9,702
非正規	768	856	866	1,192	1,199
総数	2,545	3,260	5,000	7,586	10,901

(注)

本統計上、「正規」は難民認定申請時に在留許可を有していた者(特例上陸許可期間中の者を含む。)であり、「非正規」は在留許可を有していない者を指す。



② 空海港における申請数の推移

(人)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
空海港	101	86	117	173	152
空海港以外	2,444	3,174	4,883	7,413	10,749
総数	2,545	3,260	5,000	7,586	10,901

③ 在留資格別難民認定申請数の推移

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総計		2,545	3,260	5,000	7,586	10,901
正規		1,777	2,404	4,134	6,394	9,702
在留資格	短期滞在	1,064	1,351	1,813	2,882	5,395
	留学	102	197	699	1,413	1,399
	技能実習	43	118	414	731	1,106
	特定活動 (難民認定申請中)	253	376	628	849	784
	就労を目的とする 在留資格(注4)	89	108	83	98	214
	その他	226	254	497	421	804 (注5)
非正規		768	856	866	1,192	1,199

(注1)

本統計上、「正規」は難民認定申請時に在留許可を有していた者(特例上陸許可期間中の者を含む。)であり、「非正規」は在留許可を有していない者を指す。

(注2)

在留資格は、申請者が難民認定申請時に有していた在留資格に基づいて計上している。

(注3)

「技能実習」には、平成22年7月1日の改正入管法施行以前に、「特定活動」の在留資格で技能実習に係る活動を行っていた者を含む。

(注4)

専門的、技術的分野での就労を目的とする在留資格をいう(入管法別表第一の一の表及び二の表のうち、「外交」、「公用」及び「技能実習」を除く)。

(注5)

「その他」のうち、在留資格「特定活動(出国準備期間)」を有していた者は436人である。